**中小企業経営改革支援事業**

**＜企業グループ＞**

**提出書類　様式**

**公益財団法人京都産業２１**

提出書類チェックシート

提出漏れがないか、また指定枚数内で記載されているかご確認いただき、ご提出ください。

|  |
| --- |
| 申請事業者名： |
| テーマ名： |

下記項目にチェックを入れてください

|  |
| --- |
| 1. □：中小企業単独申請　　□：企業グループ申請 |
| 1. スタートアップ企業　※１　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□該当する　□該当しない |
| 1. 良質雇用の継続・新規創出を目指す事業　※２　　　　　　　　　　□該当する　□該当しない |
| 1. 京都府中小企業応援条例に基づく研究開発等事業計画、中小企業 □該当する　□該当しない   等経営強化法に基づく経営革新計画、京都府ヘルスケア関連事業  計画、京都府中小企業「知恵の経営」実践モデル企業の認定・認証 |

※１　スタートアップ企業 … 本事業において下記要件をすべて満たす企業をいう

・創業10年以内で、府内に本事業の事業活動を遂行する拠点を持つ未上場の企業

・バイオ、AI・IoT、DX、データサイエンス、ロボティクス、XR等の最先端技術又は大学等研究機関の研究シーズを活用した新たな製品・サービスの開発を目指す企業

※２　良質雇用とは所定内給与額の1ヶ月当たりの平均が230,000円以上であること、月平均所定外労働時間が20時間以下であることの双方を満たすものをいいます。②に該当する場合は、その具体的内容を、第１号様式別紙１の「事業概要、経緯・背景・動機」欄に記載願います。

【提出書類】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 正副あわせて提出 | 企業ｸﾞﾙｰﾌﾟ申請 | |
| 代表企業 | 構成企業 |
| 作成  書類  （※１） | ① チェックシート | □ | □ |
| ② 第１号様式　交付申請書、 | □ | □ |
| ③ 第１号様式　別紙１　全体事業計画書 | □ | □ |
| ④ 第１号様式　別紙１－１　事業計画 | □ | □ |
| ⑤ 第１号様式　別紙１－２　販売計画 | □ | □ |
| ⑥ 第１号様式　別紙１－３　個別実施計画 | □ | □ |
| ⑦ 第１号様式　別紙１－４　プロジェクトリーダー経歴書 | □ | □ |
| ⑧ 第１号様式　別紙１－５　構成メンバー一覧表 | □ | □ |
| ⑨ 第１号様式　別紙１－６　役割分担表 | □ | □ |
| ⑩ 第１号様式　別紙２　　　申請企業の概要 | □ | □ |
| ⑪ 第１号様式　別紙３－１～２　申請事業費総括表（グループ全体、各企業） | □ | □ |
| （※②～⑪は補助金交付を希望する企業が提出） | | |
| ⑫ 事前着手届（該当する場合のみ）（第２号様式） | □ | □ |
| ⑬ ＣＤ－Ｒ等※２（注）USBメモリー以外の電子媒体 | □ |  |
| ⑭ 特許リスト及び出願書類の写し（該当する場合のみ） | □ | □ |
| 添付  資料  (★原本) | ⑮ 企業の法人登記簿謄本※３（履歴事項全部証明書。発行後３ヶ月以内）※グループ構成企業も必要（★） | □  ※企業のみ | □  ※企業のみ |
| ⑯ 開業届控えの写し※３（決算期を一期も迎えていない開業した方(個人)のみ必要） | □  ※個人のみ | □  ※個人のみ |
| ⑰ 納税証明書※３（府税に滞納が無いことの証明書。発行後３カ月以内のもの）（補助金交付を希望する企業のみ）（★） | □ | □ |
| ⑱ 会社・組合：直近１期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書）の写し（補助金交付を希望する企業のみ）  個人：直近１期分の確定申告書の写し  ・白色申告の場合：確定申告書(第一表、第二表）、収支内訳書  ・青色申告の場合：確定申告書(第一表、第二表)、青色申告決算書 | □ | □ |
| ⑲ 株主一覧が記載されている書類（出資者、出資額の一覧が記載されている  もの）（補助金交付を希望する企業のみ） | □  ※企業のみ | □  ※企業のみ |
| ⑳ 各認定書の写し（「３ 対象事業、補助率、支援規模、評価基準等」の  「備考 ③」に該当するもの。有効期限内のもの）  ・京都府中小企業応援条例に基づく認定を受けた研究開発等事業計画  ・京都府中小企業「知恵の経営」実践モデル企業認証制度に基づく  認証を受けた知恵の経営報告書  ・中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画（補助金交付を希望  する企業のみ） | □ |  |

※１　作成書類は全てＡ４サイズ、片面印刷で提出してください。

通しページは、申請書を１ページとし、各ページ下中央に打ってください。

８

※２　⑬ＣＤ－Ｒには、①～⑫の全てをWord、Excelで保存・記録し、**申請事業者名、テーマ名がわかるようにしてください。**

※３　**⑮法人登記簿謄本はオンラインで、⑯開業届控えの写し及び⑰納税証明書は郵送での発行申請が可能です。詳細については各申請手続を所管する行政機関等へお問い合わせください。**

⑮法人登記簿謄本（履歴事項全部事項証明書）  
　　　　<https://www.touki-kyoutaku-online.moj.go.jp/flow/kantan/gaiyo.html>

⑯開業届控えの写し  
　　　　<https://www.nta.go.jp/anout/disclosure/tetsuzuki-kojinjoho/03.htm>

⑰京都府スマート証明申請サイト

<https://ttzk.graffer.jp/pref-kyoto>

※４　補助金を交付申請しない企業は、⑩、⑮（又は⑯）の提出が必要です。

***記載に係る注釈事項（青字）は提出時には削除願います。***

第１号様式（第８条関係）

***※企業グループ申請の場合、***

***申請企業ごとに提出が必要です。***

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１

理 事 長 様

***※押印は不要です。***

***※本社が府外の場合、及び本社が府内の場合でも申請事業を遂行する拠点が本社と異なる場合、住所の行を追加し、①本社の住所　②事業を遂行する府内拠点の住所を記載願います。***

所　在　地

　　　　　 名称（法人名）

代表者職氏名

中小企業経営改革支援事業補助金交付申請書

　中小企業経営改革支援事業補助金交付要領（令和５年度採択）を遵守することを承知の上、第８条第１項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助事業のテーマ名

***事業内容を的確に表現した簡潔な名称を記載***

***①、②のいずれかに☑を入れ、②の場合は、事前着手日をご記入ください。***

２　コース名

　中小企業単独コース　　企業グループコース

３　事業実施期間

① 交付決定日 ～ 令和６年１月３１日

☐②＜事前着手希望有＞令和５年　月　日（※）から開始し、交付決定日から令和６年１月３１日まで

※事前着手を希望される場合、事業開始日は令和５年４月１７日以降の日付を御記入下さい。

併せて、第２号様式「事前着手届」を御提出ください。提出がない場合は事前着手が認められませんので、御注意願います。また、提出いただいた場合でも事前着手に必要な経費が認められない場合がありますので、御了承願います**。**

４　事業計画

第１号様式別紙１のとおり

***別紙３－２事業執行***

***計画表（個別表）***

***Ｃより転記***

５　事業に要する経費及び補助金交付申請額等

事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　千円（消費税抜額）

補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　千円（消費税抜額）

※事業費執行計画表は、別紙３のとおり。

***（注）補助金交付申請額は、千円単位としてください。(千円未満の端数がある場合は切り捨ててください。)***

６　担当者（窓口）

***別紙３－２事業執行***

***計画表（個別表）***

***Dより転記***

住　所：〒

***補助事業において、実務を行う方をご記入ください。***

役　職：

氏　名：

ＴＥＬ：

電子メール：

***交付申請企業ごとに提出してください。***

***企業グループ申請の場合、グループを構成する交付申請企業は同内容を提出***

***してください。***

【第１号様式　別紙１】

**令和　　年 月 日**

**全　体　事　業　計　画　書**

**公益財団法人京都産業２１**

**理事長　　　　　　　　様**

**提案者（代表企業）*↓交付申請企業は***

***府内に拠点のある中小企業者のみ***

**企業名：**

**区　分：**

* ***押印は不要です。***
* ***区分の欄には、申請要領の定義により、「中小企業者」、「大企業」、「スタートアップ企業」のいずれかに該当するものを記載願います。***
* ***本社が府外の企業については、住所の行を追加し、①本社の住所　②事業を遂行する府内拠点の住所を記載願います。***
* ***補助金交付対象外企業が含まれる場合は、企業名の後に「（交付対象外）」と記載願います。***

**〒**

**住　所：**

**役　職**：

**氏　名**：

**提案者*↓構成企業・機関全てについて***

***記載してください***

**企業名：**

**区　分：**

**〒**

**住　所：**

**役　職**：

**氏　名**：

**機関名：**

**区　分：大学等研究機関**

**〒**

**住　所：**

**役　職**：

**氏　名**：

**１．申請事業費　*千円未満切り捨て***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **申請事業費総額 （消費税抜）** | | **内交付申請総額**  **（消費税抜）** | |
| **総　　　額** |  | **千円** |  | **千円** |

***※第１号様式別紙３―１　補助対象経費と補助金交付申請額について、グループ全体の***

***合計額を記載してください。***

***３．実施期間Ⅰ,Ⅱのどちらかに☑を入れてください。***

**２．実施期間**

**Ⅰ 交付決定日～令和６年１月３１日**

**Ⅱ ＜事前着手希望有＞令和５年　月　日（※）から開始、交付決定日令和６年１月３１日まで**

**※事前着手を希望される場合、事業開始日は令和５年４月１７日以降の日付を御記入　ください。併せて、第２号様式「事前着手届」を御提出ください。提出がない場合は事前着手が認められませんので、御注意願います。また、提出いただいた場合でも事前着手に必要な経費が認められない場合がありますので、御了承願います。**

**３．担当者（企業グループ申請の場合）*※グループの代表となる窓口の担当者を1名記入してください。***

**企業名：**

**〒**

**住　所：**

**役　職：**

**氏　名：**

**ＴＥＬ：　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：**

**電子メール：**

【第１号様式　別紙１－１】

***３枚以内としてください。***

***グループを構成する交付申請企業は、同内容を提出してください。***

*・各記入欄は適宜拡大して使用してください。・図や写真等も挿入してわかりやすく記載ください*

**事　業　計　画**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 事業内容、経緯・背景・動機 |  | | |
| ***今回の補助事業期間（事前着手を希望する場合は事前着手期間も含めて）で実施する事業内容を具体的・詳細に記載してください。本事業がどのように生産性向上及び高付加価値化に寄与するかを意識し、そのことがわかるように記載願います。***  ***また、事業実施の経緯を、社会・経済情勢、国内外の研究開発・ビジネス動向、技術トレンドなど、外的要因の影響等も踏まえて記載し、市場の特色やどのような顧客層が対象なのかも記載願います。***  ***企業グループ申請の場合は、併せて、今回グループを形成することとなった経緯等（従来から連携等の経過がある場合はいつ頃からか等）についても記載願います。***  *※本事業において「スタートアップ企業」に該当する場合は、申請要領２ページに定義する「※３スタートアップ企業」に該当する根拠を記載してください。*  *※本事業において「良質雇用」の継続・新規創出を目指す場合は、審査時に考慮しますので、その内容（創出に向けての取組、創出目標人数など）について具体的に記載してください。（良質雇用の定義については申請要領の６ページを御覧ください。）* | | | |
| 1. 事業実施計画 |  | | |
| ***いつ、何を、どのようにして行うのか、事業活動を構成する要素毎に（例：試作品・サービス開発、市場調査、設備投資、販路開拓等）具体的・詳細に記載してください。***  *（例）●年頃から継続してきた●●についての生産技術開発の終了目処が●月頃であり、*  *その時期に、設備投資として●●を導入してカスタマイズの上、●●に設置。同時期*  *にユーザーの最終評価を得るため、●●展示会への出展や顧客へサンプル提供を開始* | | | |
| 1. 目標の設定 |  | | |
| ***（１）【第１号様式　別紙１－３】に記載の目標値の設定根拠を明瞭かつ具体的に記載願います。***  *※今回の取組に係る費用対効果（出口・成果物）を意識の上、記載願います。*  ***（２）目標達成に向けてどのような課題があり、どのように解決するかを記載願います。*** | | | |
| 1. 事業の成長性、発展性 |  | | |
| ***（１）事業の成長性・発展性の根拠を記載願います。***  ***※事業の特徴、優位性、競合製品との比較や代替手段・類似の取組との差別化要素（コスト、価格、***  ***方法論の新規性・先見性、独自性など）、生産性向上の要素（省力化、リードタイム短縮、自動化・***  ***デジタル化など）、顧客をつかむためのキーとなる付加価値は何か。***  ***（２）補助事業終了時〜４年後の事業計画・売上目標***  ***※地域経済・中小企業の活性化、付加価値創出等の内容については、府内企業への発注増、府内の交流人口増、新規雇用創出、従業員の処遇改善など、極力想定数値を交えて、具体的に記載願います。***  ***※今後の市場動向の予測など、第１号様式　別紙１－２の根拠を記載願います。***  ***・販売、雇用等以外での地域経済・社会に貢献する要素についてアピールしたい点があればここに記載してください。*** | | | |
| 1. 取組に関する準備状況 |  | | |
| ***既存事業を含む提案事業者の事業全体から見て、補助事業を実施するための資金、人材、技術等***  ***経営資源の確保・配分、マネジメント等について、具体的に記載してください。*** | | | |
| 1. 販売・普及のスキーム図 |  | | |
| ***想定される製造や販売ルートを、仕入先・外注先・販売先・ユーザー企業と関連させて、図示・説明してください。*** | | | |
| 1. 専門用語の解説 | | |  |
| ***今回の申請に際して使用した専門用語・略語について、個々に簡潔に（１件最大150字程度）***  ***解説してください****。* | | | |
| 1. 法令手続きの要否・内容 | |  | |
| ***今回の事業に必要な法令手続きがある場合は、具体的な内容や想定手続き期間等を記載して***  ***ください。***  ***（例）・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）***  ***・電気用品安全法*** | | | |

【第１号様式　別紙１－２】

***１枚以内としてください。***

***企業グループ申請の場合はグループ全体の内容を記載してください。***

**販　売　計　画**

***販売開始の年から４年間の販売計画を記載してください。***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | ***販売開始***  ***初年度*** | ***２年目*** | ***３年目*** | ***４年目*** |
| **製品等の販売想定推移**  （Ａ）  （百万円） | ***販売を計画する製品・サービスが複数ある場合は適宜、行を追加願います。***  ***想定価格×販売想定数量＝売上想定金額（Ａ）*** |  |  |  |
| **製品・サービスの売上に関連した予想される市場規模の想定推移**  （Ｂ）  （百万円） |  |  |  |  |
| **市場におけるシェアの想定推移**  （Ｃ）  （％） | ***（Ｃ）＝（Ａ）／（Ｂ）×100となっていることを確認*** |  |  |  |

【第１号様式　別紙１－３】

***１枚以内としてください。***

***企業グループ申請の場合は、申請者がそれぞれ実施する計画を記載してください。***

**個　別　実　施　計　画**

**【企業名：　　　　　　　　　　】**（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| サブテーマ名 | 補助対象期間中の計画内容 |
| ***○○の開発***  事業費： 千円  　　(税抜) | ***○○部の設計・組立（令和○年○月～○月）***  ***○○の実証・評価（令和○年○月～○月）***  ***改良・調整（令和○年○月～○月）*** |
| 目標値 | ***目標値は可能な限り、数値で記載してください。*** |
| 事業費： 千円  　　(税抜) |  |
| 目標値 |  |
| 事業費： 千円  　　(税抜) |  |
| 目標値 |  |

【第１号様式　別紙１－４】

***企業グループ申請の場合は、プロジェクトリーダーが所属する企業のみ提出してください。***

**プロジェクトリーダー経歴書**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏 名 | |  | | | | |
| 1. 所属・役職名 | | | | | | |
|  | | | | | | |
| 1. 経歴（年数がわかるように記載してください） | | | | | | |
|  | | | | | | |
| 1. 自社におけるプロジェクト経歴（３件以内）※１社単独開発でも記載していただいて結構ですが、他機関との共同研究プロジェクトの経験がある場合は優先的に記載願います。 | | | | | | |
| （記入例） | | | | | | |
|  | プロジェクト名 | | | 連携先 | |  |
| ***・・・・・・・の研究*** | | | ***固有名詞ではなく、「他の企業２社」「○○大学」等と記載*** | |
| ***＊＊＊＊＊＊＊の技術開発*** | | |  | |
|  | | |  | |
|  | | | | | | |
| 1. 当該技術開発のリーダーとしての適格な理由（事業化に対しての経験等） | | | | | | |
|  | | | | | | |
| 1. 現在までに本人が発明者となっている特許リスト（３件以内） | | | | | | |
| （記入例） | | | | | | |
|  | 特許登録番号 | | 名　　　称 | | 申請テーマ関連 |  |
| ***＊＊＊*** | | ***＊＊＊装置*** | |  |
| ***・・・*** | | ***・・・・の方法*** | | ***○*** |
|  | |  | |  |
| 注）補助事業のテーマに関連する場合は○を記載 | | | | | | |

【第１号様式　別紙１－５】

***企業グループ申請の場合は、代表企業・構成企業分も含めて、グループ全体の内容を記載の上、提出してください。また、グループを構成する交付申請企業は同内容を提出してください。***

**構　成　メ　ン　バ　ー　一　覧　表**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企　業 | 所属・役職 | 役割分担 | 企業等の  所在地 | 関与時間／週 |
| ***（代表企業）***  ***(株)○○工業***    ***（構成企業）***  ***(株)○○薬品***    ***(大学等研究機関)***  ***○○大学〇〇研究科*** | ***研究開発部***  ***○○　○○***  ***生産技術部***  ***○○　○○***  ***生産グループ***  ***○○　○○***  ***教授***  ***〇〇　〇〇*** | ***プロジェクトリーダー***  ***○○○○の開発***  ***担当***  ***○○○○の開発***  ***○○○○の分析・評価*** | ***京都府内***  ***（本社：京都***  ***府内）***  ***京都府内***  ***（本社：東京）***  ***（※機関は所在地不問）*** | ***〇時間／週***  ***〇時間／週***  ***〇時間／週***  ***〇時間／週*** |

*第１号様式別紙３－１及び３－２において、旅費又は直接人件費を計上される方は、必ずこの「構成メンバー一覧表」に記入してください。*

***＜企業グループ申請の場合のみ提出＞***

***１枚以内としてください。***

***各企業の役割分担について、グループ全体の内容を記載してください。***

***グループを構成する交付申請企業は同内容を提出してください。***

【第１号様式　別紙１－６】

**役　割　分　担　表**

【単位：千円（税抜）】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 取組又は  役割分担 | 補助対象期間中の計画内容 |
| ***株式会社***  ***○○○○工業*** | ***○○のシステム設計***  ***○○の増産***  ***事業実施に係る新規雇用等***  事業費：　千円 |  |
| ***○○○○***  ***株式会社*** | ***工作機械の導入***  事業費：　千円 |  |
| ***○○○○大学*** | ***○○の開発・検証***  事業費：　千円 |  |

***※企業グループ申請の場合は、グループと構成するそれぞれの企業ごとに提出してください。***

【第１号様式　別紙２】

**申請企業の概要**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  事業者名 | *（府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点名も併せて記入してください）* | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | |
| 住　所 | *（府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点も併せて記入してください）* | | | | | | | | | |
| 〒 | | | | | | | | | |
| 電話番号 | (　　　)　　　－ | | | FAX番号 | | | (　　　)　　　－ | | | |
| （ふりがな）  代表者 | （役職）　　　　　　　　　　（氏名） | | | | | | | | | |
| 創立・設立 | 創立（西暦）　年　月　日　　　設立　（西暦）　年　月　日 | | | | | | | | | |
| 資本金または  出資金 | （万円） | | | | 決算月 | | | | 月 | |
| 従業員数 | （人） | | | | | | | | | |
| 正社員（※１）の就労条件 | 年間休日総数（※２） | | □120日以上 | | | | | □120日未満 | | |
| 良質雇用要件の該当社員有無（※３） | | □該当有 | | | | | □該当無 | | |
| ホームページ | http:// | | | | | | | | | |
| 業種、主な生産品目・営業品目 |  | | | | | | | | | |
| 事業者の概要  〃　ＰＲ  (400字以内) | ***概要に加え、事業者の強み(得意分野、独自技術、設備、人材、知的財産等)を含めたPRを記載*** | | | | | | | | | |
| 公的補助金等  の実績（過去３年分に加え、申請中、申請予定のものも記載してください） | 年度 | 補助金名等 | | | | 交付機関等 | | | | 金額(千円) |
| 〜 | （対象事業：　　　　　　　　） | | | | *財団以外の国、府関係含む* | | | |  |
| 〜 | （対象事業：　　　　　　　　） | | | |  | | | |  |
| 〜 | （対象事業：　　　　　　　　） | | | |  | | | |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公的認定等の取得状況  (○をつけて  ください) |  | 公的認定等 |
|  | 京都府中小企業「知恵の経営」実践モデル企業認証制度の認証 |
|  | 京都府中小企業応援条例に基づく研究開発等事業計画の認定 |
|  | 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の京都府知事からの承認 |
|  | 京都府ヘルスケア関連事業計画の認定 |
|  | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※1　正社員は会社が定める所定労働時間労働し、雇用期間の定めが無い労働者をいいます。

※2　企業１年間分の休日の合計日数をいいます。休日とは、就業規則、労働協約又は労働契約等において、労働義務がないとされた週休日（日曜日、土曜日などの会社指定の休日）及び週休日以外の休日（国民の祝日・休日、年末年始、夏季休暇、会社記念日などで会社の休日とされている日）です。ただし、年次有給休暇分や雇用調整、生産調整のための休業分は含まれません。

※３　良質雇用とは①所定内給与額の1ヶ月当たりの平均が230,000円以上②月平均所定外労働時間が20時間以下の双方を満たすものをいいます。

**＜財務状況＞**

直近３期分の決算額を記入してください。

　　　　　 　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ３年前  ( 　年 　月期決算) | ２年前  ( 　年 　月期決算) | １年前  ( 　年 　月期決算) |
| ① 売上高  　(当期収入合計額) |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |
| ③ 経常利益 |  |  |  |
| 1. 当期利益   (当期収入合計額－当期支出合計額) |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |
| ⑥　純資産の部合計  (正味財産の部合計) |  |  |  |
| 財務状況説明 |  | | |

***該当する場合のみ添付資料として提出***

**特許リスト**

事業化に必要な出願済及び出願準備中の特許等を記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理  番号 | 発明の名称 | 出願番号  (出願年月日) | 出願人 | 発明者 | 登録番号 | 備考 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |

注）３件以上は記載しないこと。

注）上記記載の特許等の出願書類の写しを最大３件、添付資料として提出願います。

なお、出願準備中の特許等については出願書類を添付する必要はありません。